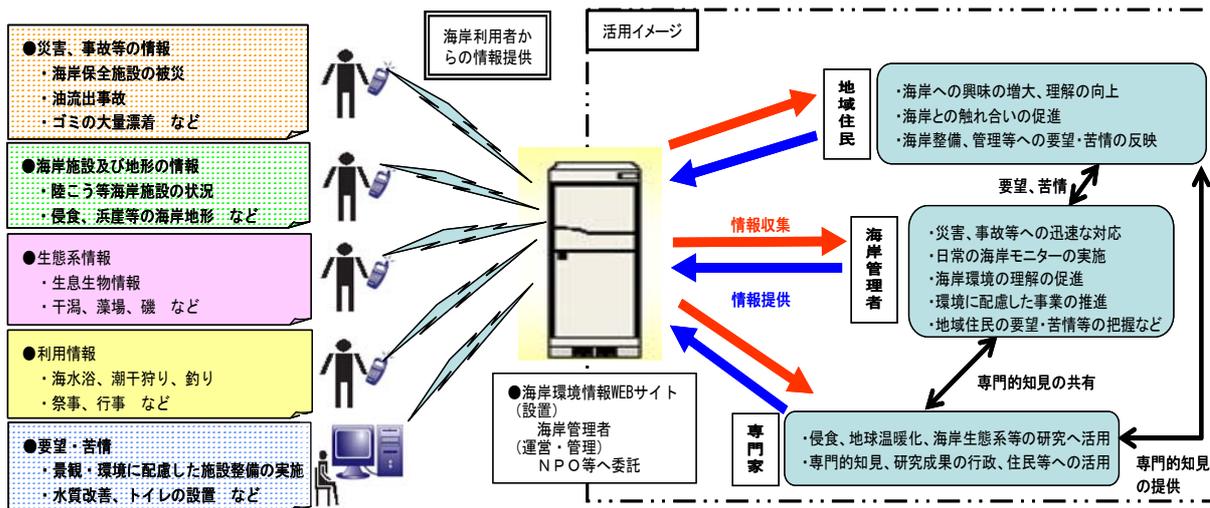


## 6. 諸課題に対応する海岸事業調査費の充実

### ○海岸環境情報システムを活かした新たな海岸管理方策の検討

海岸管理に必要な情報を広範・効率的に収集するために、NPO、地域住民、海岸利用者等の協力を得ながら広範囲の海岸環境情報を迅速かつ的確に吸い上げ、処理する継続的なモニター体制、通報システム等を可能とする海岸環境情報システムを構築し、これを活かした新たな海岸の管理方策を検討。



海岸環境情報システムイメージ

### ○海岸保全施設カルテを活用した効果的・効率的な事業執行・管理方策の検討

海岸保全施設のより効果的・効率的な機能発現のため、海岸保全区域台帳等の基礎データに加え、平時の点検結果、重要水防箇所等の防災データ等を総合的にデータベース化した海岸保全施設カルテを作成し、適切な維持管理、円滑な水防活動等に役立てる。また、事例を収集分類し共有することにより、コスト縮減や一層の整備効果発現等の取り組みを促進。

### ○高潮防護施設の点検手法の高精度化等確実な信頼性確保に関する調査研究

ゼロメートル地帯等において高潮による破堤が生じた場合に想定される被害は極めて深刻であり、既存の防護施設の信頼性を確実に確保する必要があることから、高潮防護施設の効率的な維持管理に資する点検手法の高精度化、信頼性評価、補修技術及び老朽化対策に関する調査研究を行う。

### ○3D電子地図による国土保全の推進

東南海・南海、東海地震時の避難警戒システム（いわゆるハザードマップ策定等）に活用するため、航空機からのレーザー測量により、海岸域の標高を広範囲に高精度でカバーする3D電子地図を構築。平成19年度に太平洋側の全沿岸域について測量を完了。